



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋  
コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 久樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	102,476	8.9	721	△48.6	686	△54.2	2,265	20.5
26年3月期第2四半期	94,101	10.0	1,404	256.8	1,500	144.9	1,880	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,371百万円 (57.9%) 26年3月期第2四半期 2,134百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.57	19.89
26年3月期第2四半期	17.90	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	95,721	—	22,338	—	—	22.9
26年3月期	84,319	—	19,930	—	—	23.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 21,935百万円 26年3月期 19,700百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	208,000	2.8	2,400	△17.7	2,700	△9.6	3,500	17.9	33.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	109,282,837 株	26年3月期	109,282,837 株
27年3月期2Q	4,252,019 株	26年3月期	4,251,139 株
27年3月期2Q	105,031,331 株	26年3月期2Q	105,033,334 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2P
(1) 経営成績に関する説明 .....	2P
(2) 財政状態に関する説明 .....	3P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4P
3. 四半期連結財務諸表 .....	5P
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7P
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9P
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10P
(継続企業の前提に関する注記) .....	10P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10P
(セグメント情報等) .....	10P

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却に向けた金融政策や財政政策の継続により緩やかな景気回復への動きが見られるものの、消費税増税や天候不順による消費の低迷により、先行き不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましては、消費者ニーズの多様化に伴い、価格よりも品質を重視する消費動向も現れておりますが、少子高齢化による国内マーケットの縮小や円安の影響による原材料価格やエネルギーコストの上昇などもあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画『パワーアップキョクヨー2015』の最終年度として、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産商事セグメントでは、赤魚、ほっけなどの凍魚加工品や定塩さけ製品といった付加価値製品の販売が順調に推移し、売上は前年同期を上回りました。一方で、原料相場の高止まりや加工コストの上昇による利益率の低下により、利益は所期の目標を達成するも前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントでは、『だんどり上手』シリーズを中心とした骨なし切り身、焼魚・煮魚などの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転すしチェーン向けに拡販致しました。また、かに風味かまぼこは量販店の水産・惣菜コーナーや外食向けに販促を図りました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、販売強化に取り組み、着実に導入店舗数を増やしました。売上増による収益の積み上げや、利益率の回復により、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

常温食品セグメントでは、量販店やコンビニルート向けのPB缶詰や水産缶詰、海産珍味類の拡販に努めるとともに、価格改定や規格変更等のコストアップ対策に取り組みました。その結果、売上・利益ともに前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、子会社であるキョクヨー秋津冷蔵㈱が8月に城南島事業所を開設し、営業力強化に努めました。冷蔵運搬船事業は、フィリピン/日本間バナナ輸送の年間契約を中心に効率の良い配船に努めました。その結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントにおける加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、ネギトロなど加工品の販路拡大を図りました。養殖事業は、「本鮪の極」ブランドとして、順調に販売が進んでおりますが、天然種苗の確保については依然厳しい状況であります。今般、クロマグロ完全養殖魚の沖出しに成功し、3年後の出荷実現に向けて、さらなる研究を進めノウハウの蓄積に努めております。海外まき網事業は、漁獲量は前年同期を上回ったものの、魚価が昨年と比較し大きく下落したことに加え、入漁料や燃油価格の高騰など経費増もあり、収支が悪化しました。その結果、この部門の売上・利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,024億76百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は7億21百万円(前年同期比48.6%減)、経常利益は6億86百万円(前年同期比54.2%減)、四半期純利益は特別利益に厚生年金基金代行返上益を計上したことなどにより、22億65百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ114億2百万円増加し、957億21百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金並びにたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ117億91百万円増加し、748億24百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億89百万円減少し、208億97百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金並びに短期借入金、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ89億94百万円増加し、733億83百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億7百万円増加し、223億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は22.9%(前連結会計年度末比0.5ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の連結業績予想に関しましては、第2四半期までの実績に加え、海外まき網事業の鯉魚価低迷の継続などを織り込み、平成26年10月27日に業績予想の修正を行っております。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,025百万円増加し、利益剰余金が660百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税金等調整前四半期純利益が、574百万円増加しております。これは、主として平成26年9月1日付けで厚生労働大臣より厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことに伴って計上された特別利益に係るものです。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は有形固定資産の一部において定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について、主として定額法に変更しております。

これは新工場建設の意思決定を行ったことを契機に、現在使用している生産設備等の稼動状況を検討した結果、設備は安定的に稼動しており、技術的に陳腐化のリスクも少ないために、投資の効果は每期均等に生じることが見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用する方が事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものです。これにより、従来の方  
法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が53  
百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,456	4,032
受取手形及び売掛金	24,393	27,460
たな卸資産	31,343	38,560
その他	4,165	5,066
貸倒引当金	△326	△295
流動資産合計	63,033	74,824
固定資産		
有形固定資産	10,597	10,782
無形固定資産		
のれん	104	92
その他	338	347
無形固定資産合計	443	440
投資その他の資産		
投資有価証券	6,215	6,358
その他	4,033	3,700
貸倒引当金	△3	△384
投資その他の資産合計	10,245	9,674
固定資産合計	21,286	20,897
資産合計	84,319	95,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,672	10,493
短期借入金	19,734	24,519
コマーシャル・ペーパー	7,000	10,000
未払法人税等	439	768
引当金	755	820
その他	6,429	7,368
流動負債合計	41,031	53,971
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,997	11,653
引当金	87	98
退職給付に係る負債	7,429	3,757
資産除去債務	51	52
その他	791	850
固定負債合計	23,357	19,412
負債合計	64,388	73,383
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	15,289	16,369
自己株式	△748	△748
株主資本合計	20,954	22,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△46	232
繰延ヘッジ損益	124	122
為替換算調整勘定	113	46
退職給付に係る調整累計額	△1,444	△501
その他の包括利益累計額合計	△1,253	△99
少数株主持分	229	403
純資産合計	19,930	22,338
負債純資産合計	84,319	95,721



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	94,101	102,476
売上原価	83,397	92,429
売上総利益	10,703	10,047
販売費及び一般管理費	9,299	9,325
営業利益	1,404	721
営業外収益		
受取利息	37	33
受取配当金	63	77
補助金収入	64	57
為替差益	44	—
その他	92	67
営業外収益合計	303	236
営業外費用		
支払利息	179	194
為替差損	—	15
その他	27	61
営業外費用合計	207	271
経常利益	1,500	686
特別利益		
固定資産処分益	0	5
負ののれん発生益	—	8
厚生年金基金代行返上益	1,267	3,521
受取保険金	—	60
国庫補助金	—	0
投資有価証券売却益	16	0
企業結合における交換利益	197	—
特別利益合計	1,482	3,596
特別損失		
固定資産処分損	23	1
貸倒引当金繰入額	—	380
段階取得に係る差損	—	5
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	23	386
税金等調整前四半期純利益	2,958	3,897
法人税、住民税及び事業税	952	757
法人税等調整額	251	887
法人税等合計	1,204	1,644
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	2,252
少数株主損失(△)	△126	△13
四半期純利益	1,880	2,265

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損失(△)	△126	△13
少数株主損益調整前四半期純利益	1,754	2,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	279
繰延ヘッジ損益	△75	△1
為替換算調整勘定	320	△102
退職給付に係る調整額	—	943
その他の包括利益合計	380	1,119
四半期包括利益	2,134	3,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,122	3,420
少数株主に係る四半期包括利益	12	△48

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,958	3,897
減価償却費	744	671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	349
退職給付引当金の増減額(△は減少)	268	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	225
その他の引当金の増減額(△は減少)	3	47
受取利息及び受取配当金	△100	△111
支払利息	179	194
受取保険金	—	△60
企業結合における交換利益	△197	—
厚生年金基金代行返上損益(△は益)	△1,267	△3,521
売上債権の増減額(△は増加)	△1,506	△3,006
その他債権の増減額(△は増加)	△68	△331
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,370	△7,207
仕入債務の増減額(△は減少)	1,849	3,684
その他	△600	806
小計	△2,115	△4,363
利息及び配当金の受取額	105	113
利息の支払額	△198	△198
保険金の受取額	—	111
法人税等の支払額	△1,186	△435
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,395	△4,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△571	△707
固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	△795	△7
投資有価証券の売却による収入	22	14
投資有価証券の償還による収入	—	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	18
連結の範囲の変更を伴う子会社合併による減少額	△287	—
貸付けによる支出	△1,011	△977
貸付金の回収による収入	948	31
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△1,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,766	4,871
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	—	18
長期借入金の返済による支出	△573	△392
配当金の支払額	△525	△525
その他	△108	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,559	6,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479	577
現金及び現金同等物の期首残高	3,809	3,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,329	3,964

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	45,330	25,521	8,652	1,503	13,057	36	94,101	—	94,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,403	1,601	71	480	634	426	11,617	△11,617	—
計	53,733	27,123	8,724	1,984	13,692	462	105,719	△11,617	94,101
セグメント利益又は 損失(△)	1,599	△219	△33	40	393	68	1,849	△444	1,404

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用424百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	51,507	28,422	9,009	1,604	11,874	58	102,476	—	102,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,436	2,010	90	468	665	419	14,089	△14,089	—
計	61,943	30,432	9,099	2,072	12,539	478	116,566	△14,089	102,476
セグメント利益又は 損失(△)	999	242	144	71	△289	50	1,218	△496	721

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額496百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用469百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法から定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「水産商事」で8百万円、「冷凍食品」で21百万円、「常温食品」で8百万円、「物流サービス」で5百万円、「その他」で0百万円増加し、セグメント損失が、それぞれ「鰹・鮪」で4百万円、「調整額」で4百万円減少しております。